

平成25年度 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成26年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102.6 億円	固定負債	73.8 億円
土地	28.5 億円	流動負債	43.3 億円
建物	4.5 億円		
流動資産	73.4 億円		
現金及び預金	50.6 億円		
		【純資産の部】	
		資本金	24.9 億円
		資本剰余金	43.6 億円
		繰越欠損金	▲ 9.6 億円
計	176.0 億円	計	176.0 億円

(2) 損益計算書

平成25年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純損失を表示

収益総額	43.4 億円
営業収益	42.8 億円
営業外収益	0.6 億円
費用総額	45.3 億円
営業費用	43.6 億円
営業外費用	1.7 億円
当期純損失	▲ 1.9 億円
当期総損失	▲ 1.9 億円
* 当期総損失は、次期繰越欠損金として処分する。	

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成25年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	0.4 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4.2 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	21.5 億円
IV 資金増加額	17.8 億円
V 資金期首残高	7.9 億円
VI 資金期末残高	25.6 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	11.8 億円
(1) 損益計算書上の費用	45.3 億円
(2) 自己収入等(控除)	▲ 33.4 億円
II 機会費用	0.3 億円
III 行政サービス実施コスト	12.2 億円

※各項目毎において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成25年度純損失……………▲185,720千円 →62,160千円(対前年度差額)
 (平成24年度純損失……………▲247,880千円)

- ・収益については、入院・外来患者数、外来診療単価の増加により医業収益が前年度比で約2%の増加となったほか、新病院建設に係る補助金等収入などを加え、営業収益全体で前年度比約4%の増加となった。
- ・費用については、収益の増加に関連し材料費等が増加したほか、給与費の増加により、前年度比で約2%の増加となった。
- ・収支差については、前年度と比べ赤字額が減少し約▲1億9千万円となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H24年度	H25年度	H25-H24	対前年度比	参 考
収益	41.8	43.4	1.6	104%	診療単価 (H24) (H25)
営業収益	41.1	42.8	1.7	104%	入院 38,920円 → 38,371円
うち入院収益	22.2	22.5	0.3	101%	外来 10,470円 → 10,614円
うち外来収益	9	9.4	0.4	104%	患者数 (H24) (H25)
うち運営費負担金	8.2	8.3	0.1	101%	入院 57,057人 → 58,640人
営業外収益	0.6	0.6	0	100%	外来 86,172人 → 88,223人
うち運営費負担金	0.5	0.5	0	100%	
臨時利益	0.1	0	▲0.1	-	
費用	44.2	45.3	1.1	102%	一般病床利用率 (H24) (H25)
営業費用	42.7	43.6	0.9	102%	61.3% → 63.0%
うち給与費	25.7	26.2	0.5	102%	
うち材料費	6.3	6.6	0.3	105%	
うち経費	8.2	8.4	0.2	102%	
うち減価償却費	2.3	2.2	▲0.1	96%	
営業外費用	1.5	1.7	0.2	113%	
臨時損失	0.1	0	▲0.1	0%	
収支差	▲2.5	▲1.9	0.6	-	

※各項目毎において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (0.3億円増) 患者数の増加によるもの
 うち外来収益 (0.4億円増) 診療単価・患者数の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (0.5億円増) 常勤職員の給料及び法定福利費並びに退職給付費用の増加によるもの
 うち材料費 (0.3億円増) 医業収益との連動によるもの
 うち経費 (0.2億円増) 医療機器のオプション保守契約の増加、燃料費と光熱水費の使用量・購入単価上昇によるもの
 うち減価償却費 (0.1億円減) 医療器械備品などの償却期間が終了したことによるもの